三菱UFJリサーチ&コンサルティング
http://www.murc.jp

2014 年 1 月 28 日

報道機関各位

調査レポート

グラフで見る関西経済(2014 年 1 月)

【今月の景気判断】

関西経済は緩やかに持ち直している。生産は、12 年 11 月を底に続いてきた緩やかな持ち直しが一服し横ばい圏で推移しているが、輸出は、電気機器、化学など近畿地区での比重が高い品目で増加が続き、持ち直しの動きがみられる。また、完全失業率、有効求人倍率など雇用環境が緩やかに持ち直し、賃金が下げ止まりつつある中、個人消費は緩やかに持ち直している。設備投資は、大企業の実績が足下で前年比増加となるなど、非製造業を中心に持ち直してきている。住宅投資は、金利先高感、4 月の消費税率アップを前に増加傾向にある。公共投資は、経済対策による押し上げ効果により増加している。関西経済の先行きは、海外経済が緩やかに回復する中で、持ち直しが見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		→	輸出	→		↗
個人消費	↗		→	輸入	↗		↗
住宅投資	↗		→	生産	→		↗
設備投資	↗		↗	雇用	↗		↗
公共投資	↗		→	賃金	↘		→

（注）1．３ヶ月前～、～３ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

・世界景気～中国などアジア経済の回復の動きと同地域向け輸出の動向、米国の財政金融政策の動向
・企業活動～電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスなど電気製品関連の生産動向、企業の収益と設備投資の動向
・政策～成長戦略、金融の追加緩和の行方
・家計～消費税率引き上げ前の前倒し消費の動向、下げ止まりつつある賃金の行方

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部　主任研究員　塚田裕昭
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL：03-6733-1070

同時配布先：大阪商工会議所内経済記者クラブ、大阪日銀クラブ

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1．景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～4
2．生産	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移	5～6
3．雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7～8
4．賃金	緩やかに減少している	下げ止まりつつある	8～9
5．個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	9～11
6．住宅投資	緩やかな増加傾向にある	増加傾向にある	11
7．設備投資	非製造業を中心に持ち直している	非製造業を中心に持ち直している	12～13
8．公共投資	増加が一服している	増加している	13
9．輸出入	輸出 、輸入ともに持ち直しの動き	輸出 、輸入ともに持ち直しの動き	14
10．物価	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇	15
11．金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	15
12．倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）
（＊）参考資料：「グラフでみる景気予報」　→　http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan

【前月からの変更点】

2.生産
11月の近畿地区の鉱工業生産は前月比－1.3%と2ヶ月ぶりに減少、このところ横ばい圏の推移となっている。

4.賃金
10月の近畿地区の現金給与総額は、前年比＋0.8%と14ヶ月ぶりに増加、所定内給与の減少が続くものの、所定外給与が増加している。

6.住宅投資
近畿地区の住宅着工戸数（季調済戸数）は、このところ高水準で推移している。原数値の前年比を見ても11月は＋37.9%と3ヶ月連続で大幅に増加している。

8.公共投資
12月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比+37.8%と2ヶ月ぶりに増加した。

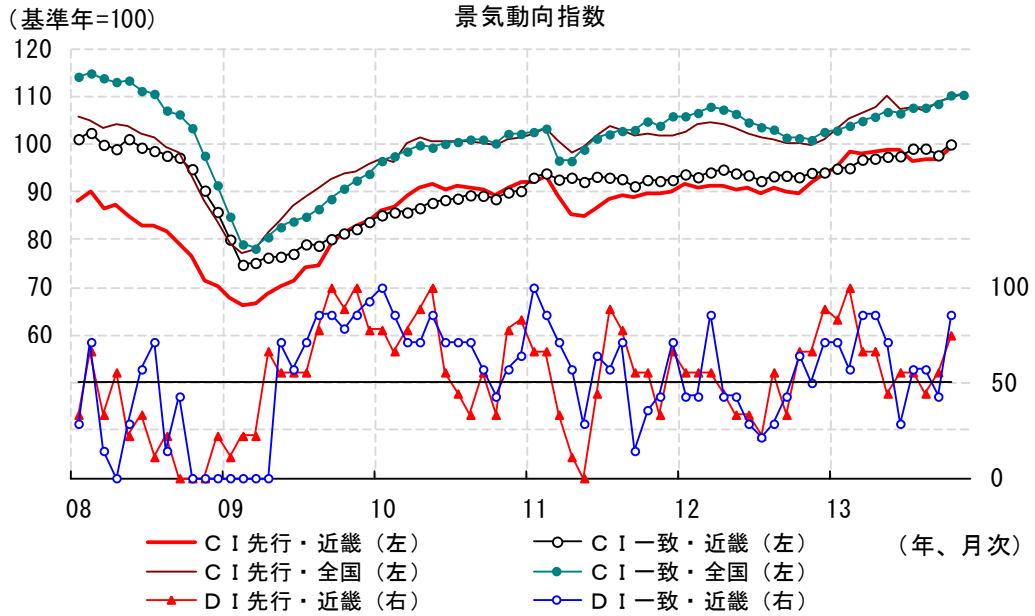
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 7-9	13 10-12	13 7	13 8	13 9	13 10	13 11	13 12
景気全般	景気動向指数（近畿）ＣＩ先行指数（05年=100）	104.1	101.9	100.7	98.6		96.7	96.9	96.8	99.2		
	ＣＩ一致指数（　〃　）	97.5	98.5	99.8	100.2		99.2	99.2	97.8	100.1		
	ＤＩ先行指数（%ポイント）	74.1	83.3	55.6	51.9		55.6	44.4	55.6	75.0		
	ＤＩ一致指数（　〃　）	61.9	71.4	61.9	52.4		57.1	57.1	42.9	85.7		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断ＤＩ（　〃　）	44.7	57.1	57.7	53.1	54.9	53.2	51.4	54.6	52.8	55.8	56.1
	先行判断ＤＩ（　〃　）	48.1	60.6	57.1	53.7	57.8	52.9	52.3	55.9	57.7	58.5	57.3
	日銀短観（近畿）業況判断ＤＩ　製造業（%ポイント）	-15	-15	-8	-4	4	3	〈3月予想〉				
	非製造業（　〃　）	-12	-9	-3	-1	0	-1	〈3月予想〉				
	法人企業統計（近畿）経常利益　製造業　（兆円）	0.6	0.5	0.8	0.5							
	非製造業（兆円）	0.3	0.3	0.6	0.4							
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	-1.1	2.0	1.0	-1.0		0.6	0.7	-2.9	2.5	-1.3	
	鉱工業出荷（近畿）（　〃　）	-0.2	1.8	0.7	-1.0		0.6	0.0	-1.8	0.6	1.3	
	鉱工業在庫（近畿）（　〃　）	-2.3	-1.9	0.9	3.3		3.4	0.3	0.4	-1.6	-2.0	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼　（　〃　）	-6.1	10.4	0.1	-0.8		6.8	-0.3	1.0	1.1	1.8	
	金属製品（　〃　）	4.3	-9.0	6.7	2.3		0.5	2.6	-2.2	-1.9	-5.7	
	一般機械（　〃　）	-6.8	4.5	-6.4	5.6		-1.5	13.5	-10.1	6.7	-5.3	
	輸送機械（　〃　）	-10.4	10.7	5.4	-5.1		1.7	-0.5	-6.5	3.9	6.1	
	電気機械（　〃　）	-3.0	5.1	1.5	1.9		0.8	-0.3	3.8	2.2	0.6	
	化学　（　〃　）	-0.5	3.3	-1.9	0.9		4.2	-7.2	1.1	3.6	-2.2	
	大口販売電力量（関西）	-6.2	-5.5	-4.3	-1.1		0.8	-1.5	-2.8	1.9	-0.4	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	4.7	5.0	4.3	4.1		3.8	4.4	4.1	4.7	3.9	
	就業者数（近畿）（万人）	989	973	991	989		994	984	990	1001	1021	
	雇用者数（近畿）建設業　（前年差、万人）	0	4	-4	1							
	製造業　（　〃　）	8	-4	0	8							
	運輸業、郵便業　（　〃　）	-1	-1	2	-1							
	卸売業、小売業　（　〃　）	7	-2	6	12							
	医療、福祉　（　〃　）	10	15	3	4							
	サービス業（医療、福祉以外）（〃）	-2	-12	1	-14							
	有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	0.77	0.85	0.90	0.95		0.89	0.90	0.89	0.91	0.94	
	新規求人倍率（近畿）（　〃　）	1.26	1.35	1.44	1.47		1.41	1.41	1.42	1.51	1.48	
賃金	現金給与総額（近畿）	-2.1	-1.0	-1.4	-0.5		-2.5	-0.5	-0.4	0.8		
	所定内給与（近畿）	-1.5	-1.1	-0.8	-0.6		-1.2	-0.7	-0.7	-0.7		
	所定外給与（近畿）	-5.3	-5.7	-3.3	0.9		-4.6	1.7	1.8	5.5		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	-3.4	-0.9	7.5	17.3		23.2	16.9	10.4	7.1	7.2	
	定期収入	-2.4	-2.2	2.2	8.1		9.9	8.0	6.3	5.1	5.1	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	-1.1	3.1	7.0	5.3		-3.7	10.6	10.5	11.0	12.1	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店＋スーパー	0.4	-0.5	0.8	-0.2		-1.6	0.0	1.3	0.1	0.1	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	-1.7	-1.7	-0.6	-0.8		0.0	-1.4	-1.0	0.4	1.1	
	家電販売額（近畿）	-8.9	-7.0	1.6	-5.6		-13.8	4.6	-5.1	3.3	5.8	
	新車登録台数（近畿）	-4.3	-10.3	-4.9	0.8		-10.0	-0.5	14.0	17.9	16.2	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（※）	*38.9*	*42.9*	44.8	44.0	40.6	43.3	43.4	45.2	43.3	43.3	43.4
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	129.3	130.3	150.0	147.5		148.1	126.0	168.4	165.0	172.2	
	（前年比、%）	2.3	0.0	5.9	15.3		14.7	-1.2	35.2	19.7	37.9	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資　製造業	-10.6	-28.7	-26.5	-13.7							
	非製造業	-0.9	6.1	7.2	23.2							
	企業立地件数（近畿）（件）	—	—	—	—	—	21	14		18		
公共投資	公共工事請負額（近畿）	30.3	-8.3	10.1	37.1		37.2	20.8	51.4	12.2	-7.0	37.8
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整値、10年=100）	97.6	93.0	97.2	96.7		94.5	99.4	96.2	96.9	100.0	
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	-3.7	-0.2	7.6	10.4	12.2	10.6	15.7	5.3	14.3	15.7	10.6
	実質輸入（近畿）（季節調整値、10年=100）	114.6	111.1	111.4	115.2		115.6	112.1	117.8	119.2	118.6	
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	1.0	6.6	8.5	15.7	13.7	19.9	11.4	15.8	23.8	12.2	22.5
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	-0.3	-0.6	0.0	0.7		0.6	0.7	0.7	1.1	1.3	
	食料及びエネルギーを除く総合	-0.6	-0.9	-0.4	-0.2		-0.2	-0.3	-0.1	0.3	0.6	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	1.4	2.3	2.8	2.3		2.2	2.6	2.1	2.3	2.7	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	1.0	1.0	0.7	0.3		0.4	0.4	-0.1	0.4	0.6	
倒産	倒産件数（近畿）	-11.4	-13.8	-10.5	-10.9	-14.3	-24.0	-17.4	16.1	-5.2	-19.9	-17.8

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

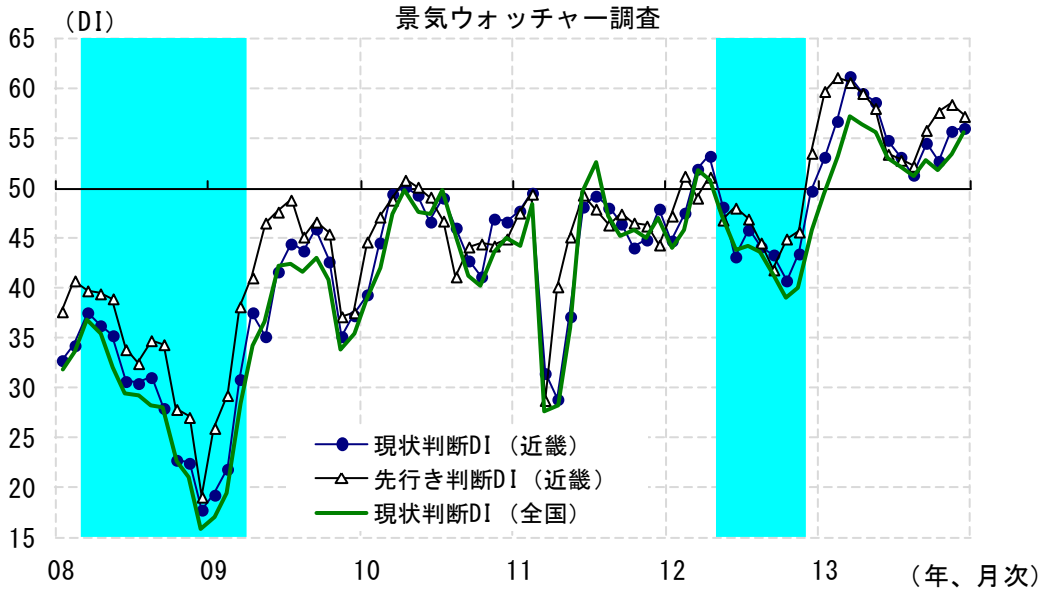
１．景気全般　～緩やかに持ち直している

○10月の近畿地区の景気動向指数・ＣＩ一致指数は100.1と2ヶ月ぶりに上昇した。一致指数が100を超えるのは、リーマン・ショック前の2008年5月以来のことである。採用7系列のうち、百貨店売り場面積当たり販売額以外の6つがプラスに寄与した。また、10月のＣＩ先行指数は99.2と2ヶ月ぶりに上昇した。採用9系列のうち、新設住宅着工戸数以外の8つがプラスに寄与した。



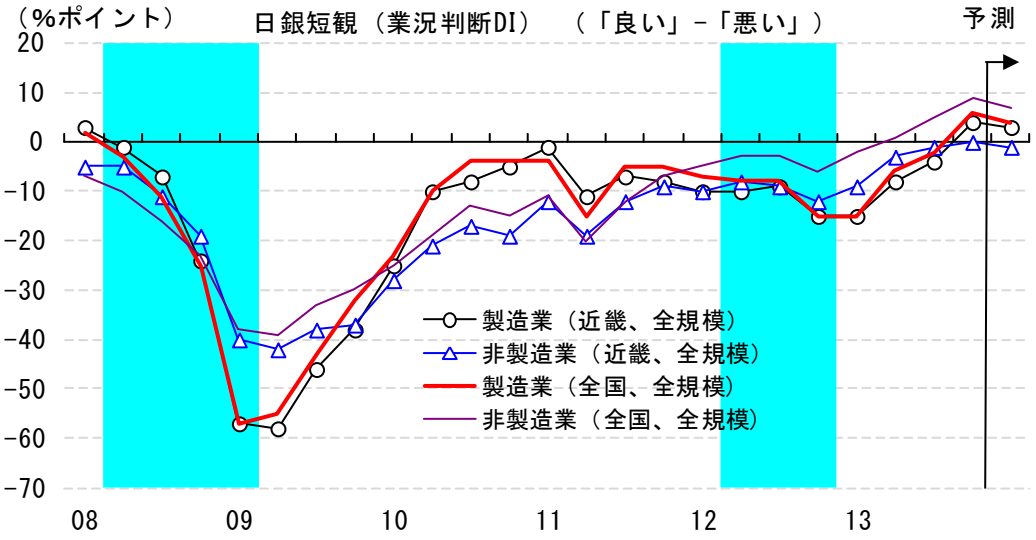
（注）ＣＩ・近畿の基準年は2005年、ＣＩ・全国の基準年は2010年。
（出所）大阪府「近畿地区景気動向指数（ＣＩ・ＤＩ）の動き」、
内閣府「景気動向指数」

○景気ウォッチャー調査によると、12月の近畿地区の現状判断ＤＩは前月差＋0.3ポイントの56.1と2ヶ月連続で上昇し、12ヶ月連続で景気の横ばいを示す50を上回っている。家計動向関連ＤＩは、同－0.5ポイントの54.1と2ヶ月ぶりに低下した。先行き判断ＤＩについては、同－1.2ポイントの57.3と4ヶ月ぶりに低下した。家計動向関連の先行きは、同－1.2ポイントの55.8と4ヶ月ぶりに低下した。



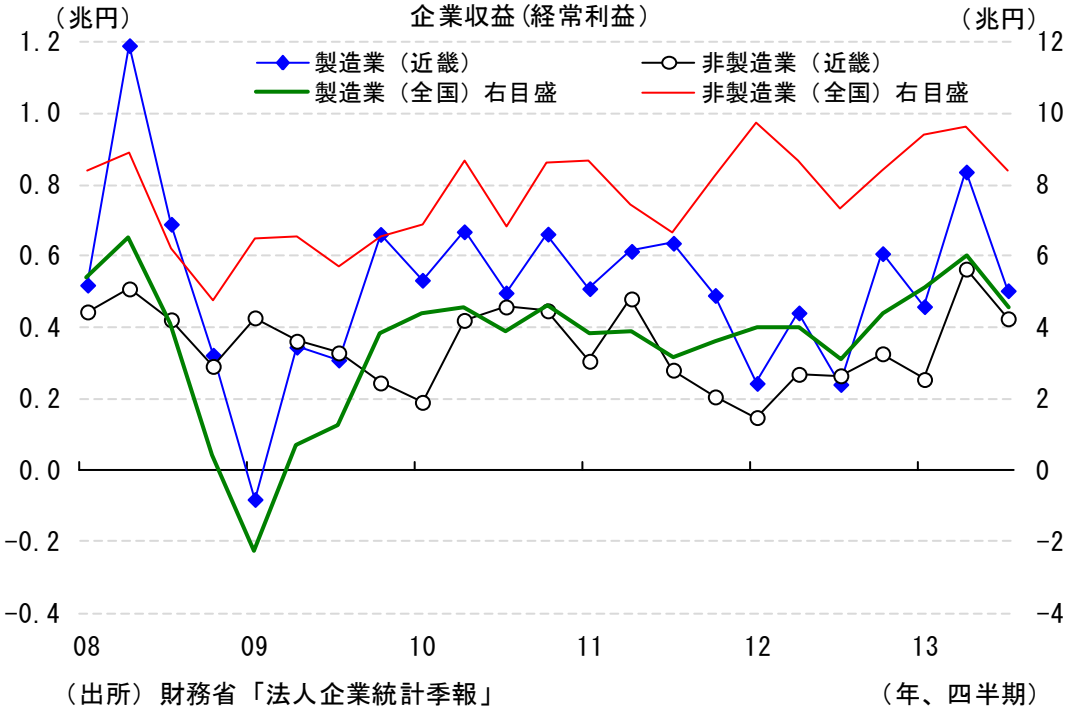
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期、
2012年4月～11月は当社（調査部）による推定
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）は全産業(全規模)で＋2と9月調査比で4ポイント改善した。判断がプラスとなったのは2007年12月調査以来のことである。製造業（全規模）は＋4と8ポイント改善、08年3月調査以来のプラスとなった。非製造業（全規模）は±0と1ポイント改善した。先行きについては、製造業、非製造業とも若干の悪化が見込まれている。



（注１）シャドー部分は内閣府による景気後退期、2012年4月～11月は当社（調査部）による推定
（注２）2009.04調査期以前は旧ベース、2010.01調査期以降は新ベース
（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

○2013年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比＋83.4%と大幅に増加した。製造業は同＋109.0%、非製造業では同＋60.2%となった。前年比での大きな振幅は一部大手企業の決算動向が影響しているとみられる。日銀短観でみると、13年度の経常利益は全産業・全規模で同＋30.5%と大幅増を見込むが、上期の同＋98.5%に対し、下期は同－3.2%と減少が見込まれている。

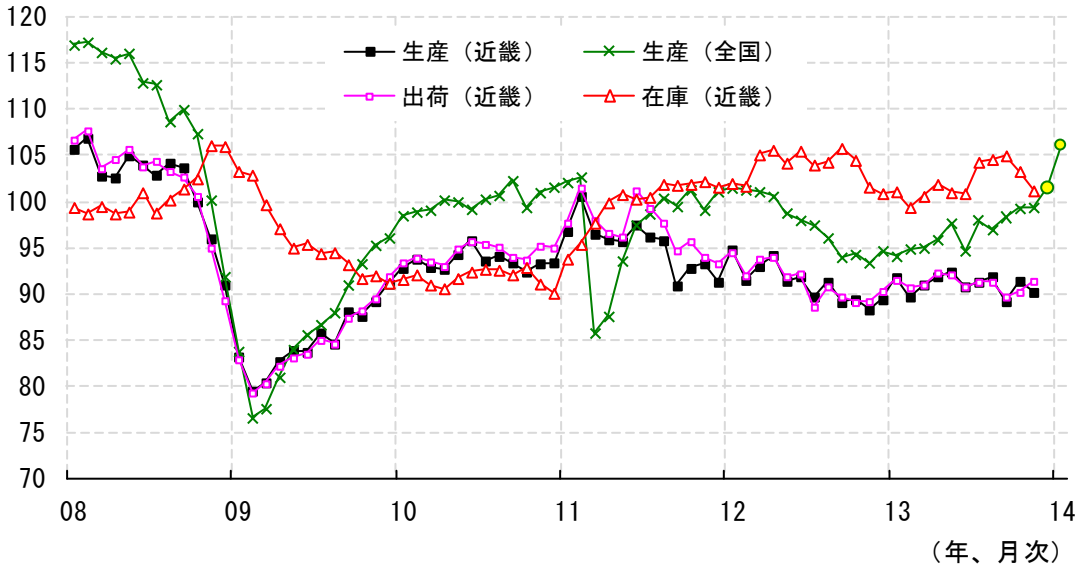


（出所）財務省「法人企業統計季報」　　（年、四半期）

２．生産　～横ばい圏で推移

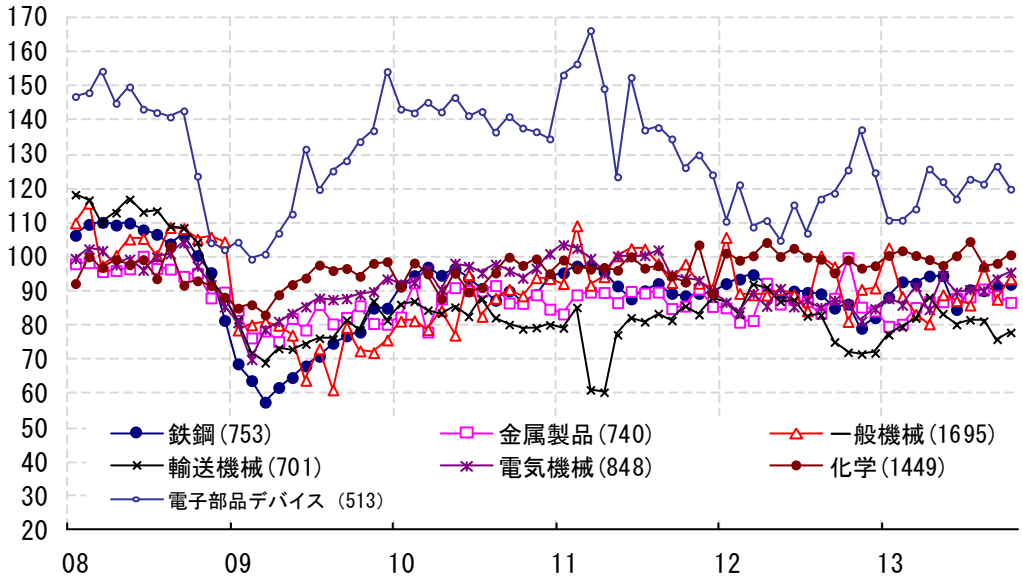
○11月の近畿地区の鉱工業生産は前月比－1.3%と2ヶ月ぶりに減少した。輸送機械、情報通信機械、鉄鋼などが増加したが、一般機械、金属、電子部品・デバイスなどが減少した。関西の生産は12年11月を底に緩やかに持ち直してきたが、このところ横ばい圏で推移している。今後の生産は、世界経済の緩やかな回復が続く中で、緩やかな持ち直しを見込む。

鉱工業生産



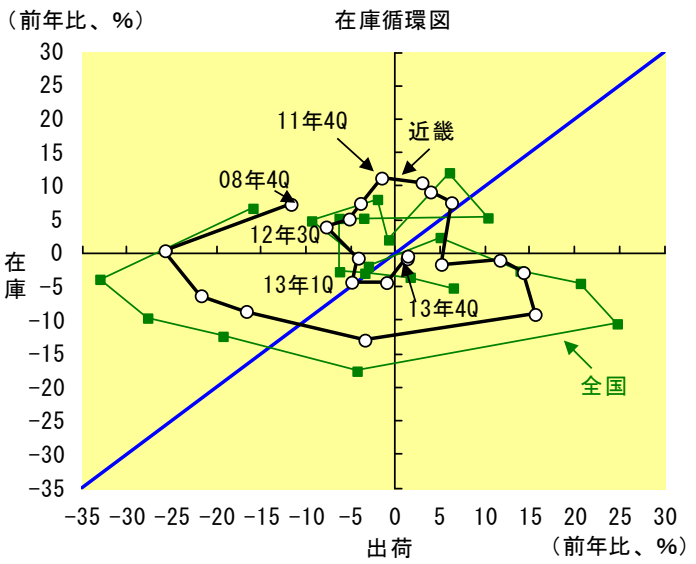
（注）生産（全国）の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
全国の基準年は2010年、近畿の基準年は2005年
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

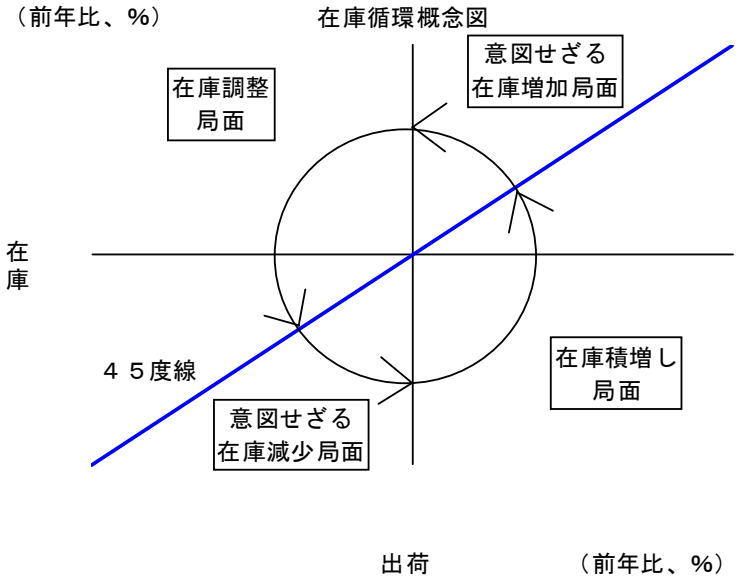
（2005年＝100）　主要業種の鉱工業生産（近畿、季節調整値）



（注）凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト（鉱工業＝10,000）（年、月次）
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

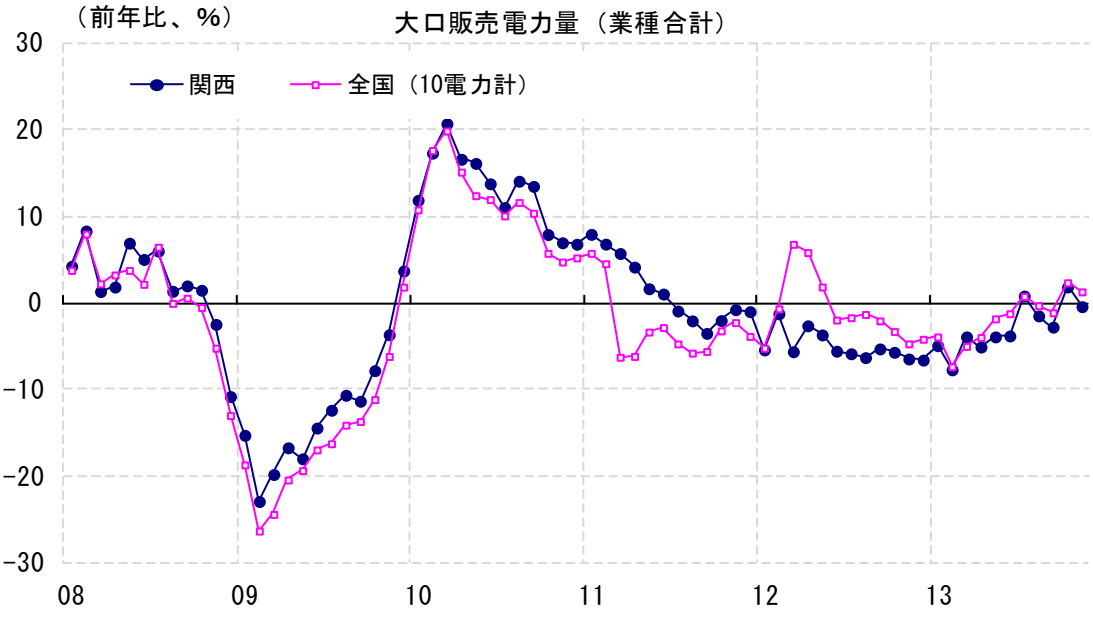
○11月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比＋1.3%と2ヶ月連続で増加した。電子部品・デバイス、金属製品、一般機械などが減少したが、鉄鋼、輸送機械、化学などが増加した。鉱工業在庫は、前月比－2.0%と2ヶ月連続で減少した。精密機械、電気機械、電子部品・デバイスなどが増加したが、化学、一般機械、鉄鋼などが減少した。





（注）数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
直近14年4Qの出荷は10、11月平均、在庫は11月の前年比
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

○11月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比－0.4%と2ヶ月ぶりに前年実績を下回った。業種別にみると、製造業では主要11業種中、繊維、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼、その他を除く6業種で前年実績を下回った。また、非製造業では、鉄道業、水道業が前年比で減少した。

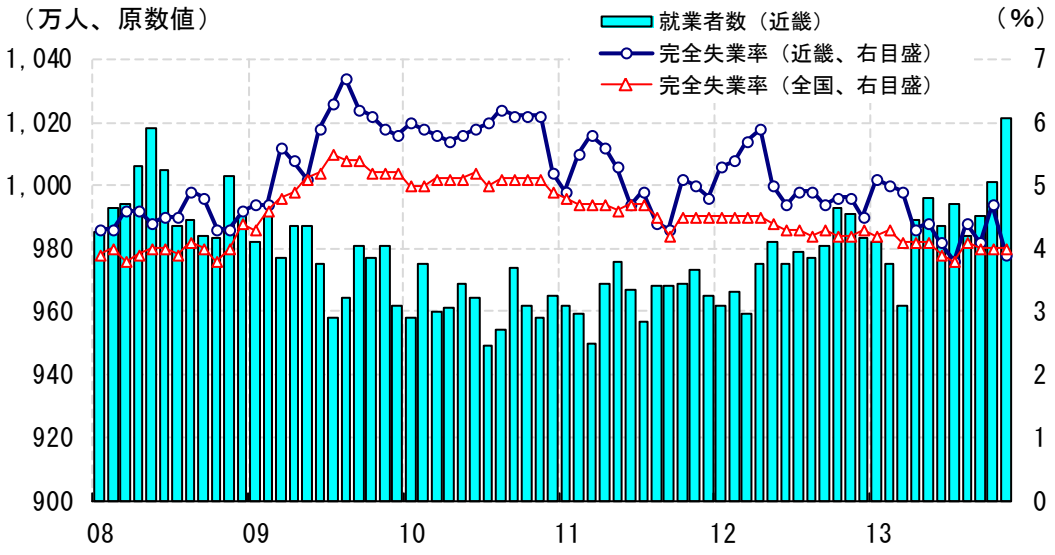


（出所）電気事業連合会「電力需要実績」

３．雇用　～緩やかに持ち直している

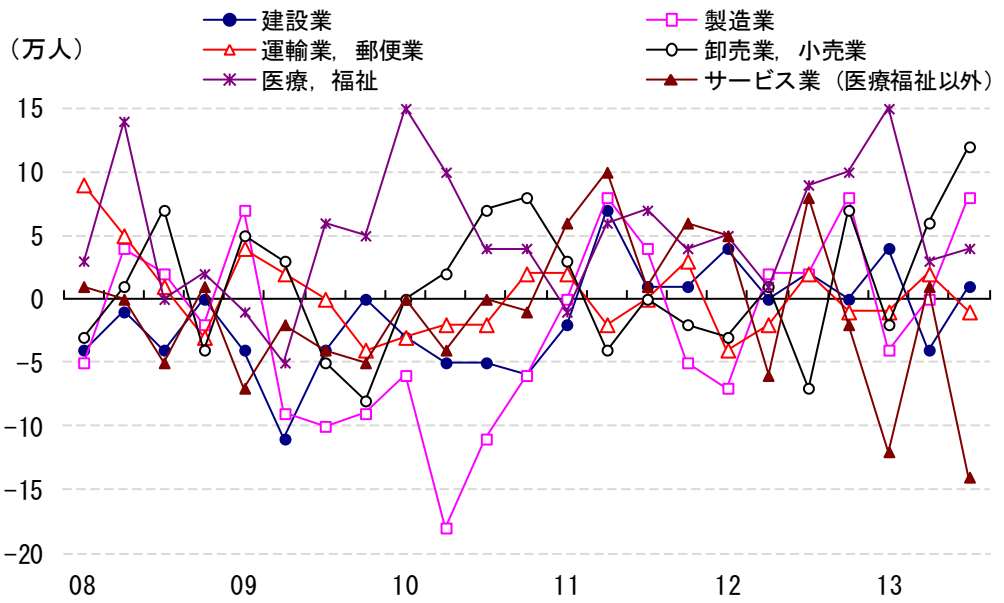
○11月の近畿の完全失業率は3.9%と前年差0.9%ポイント低下した。雇用者数は前年差23万人の増加、就業者数は同30万人の増加となり、完全失業者数は同8万人減少した。業種別(2013年7～9月期)に雇用者をみると、サービス業（医療福祉以外）が減少している一方で、製造業、卸小売業、医療・福祉、などが増加した。雇用情勢は緩やかに持ち直しており、今後も持ち直しが続くと見込まれる。

失業率と就業者数



（注）失業率は近畿は原系列、全国は季節調整値
（出所）総務省「労働力調査」

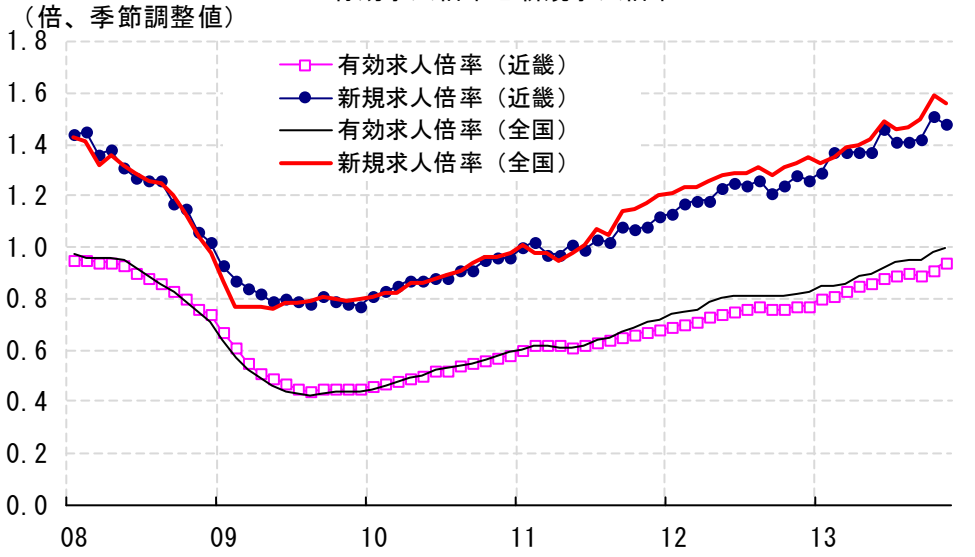
近畿地方の業種別雇用者数（前年差）



（出所）総務省「労働力調査」

○11月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比＋2.5%と4ヶ月連続で増加、有効求職者数が同－0.5%と2ヶ月連続で減少し、有効求人倍率は0.94倍（前月差＋0.03ポイント）と2ヶ月連続で上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.48倍と4ヶ月ぶりに低下した。新規求職申込件数が前月比＋1.4%と2ヶ月ぶりに増加し、新規求人数が同－0.3%と3ヶ月ぶりに減少した。

有効求人倍率と新規求人倍率

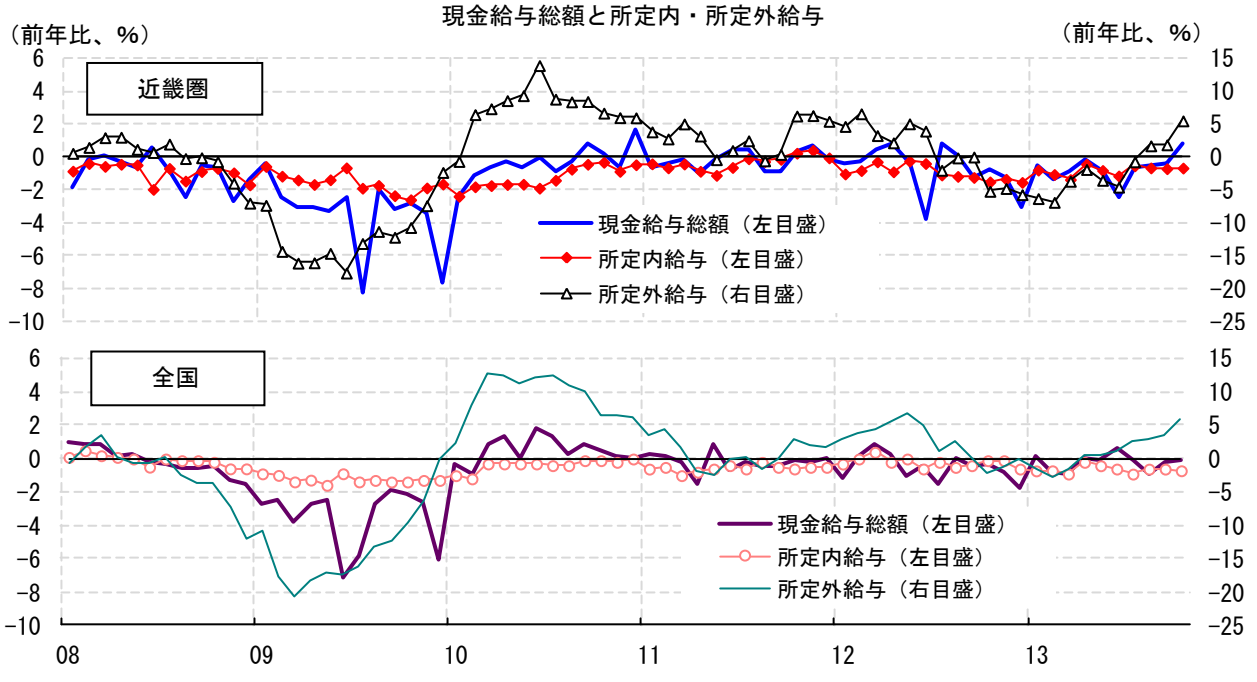


（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

4．賃金　～下げ止まりつつある

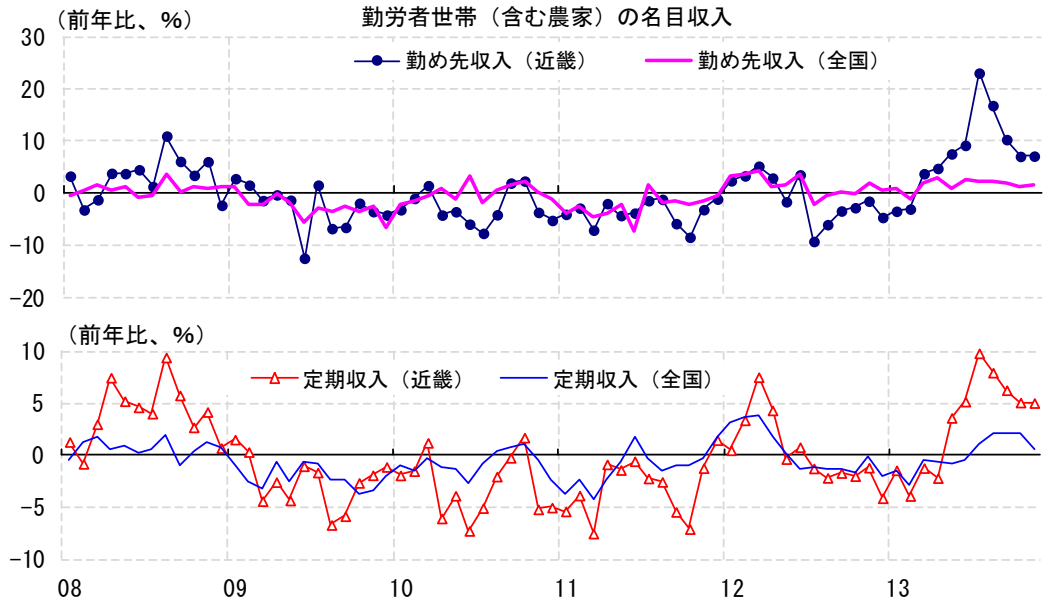
○10月の近畿圏の現金給与総額は、前年比＋0.8%の26.8万円と14ヶ月ぶりに増加した。所定内給与は同－0.3%と17ヶ月連続で減少したが、所定外給与は同＋5.5%と3ヶ月連続で増加した。近畿圏の賃金は下げ止まりつつある。今後も企業の人件費抑制姿勢が続くため、所定内給与は緩やかな減少が見込まれるものの、所定外給与や雇用の緩やかな持ち直しを背景に、賃金の下げ止まりが見込まれる。

現金給与総額と所定内・所定外給与



（注）近畿圏は当社集計、2府4県ベース。
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、近畿地区2府4県「毎月勤労統計地方調査」

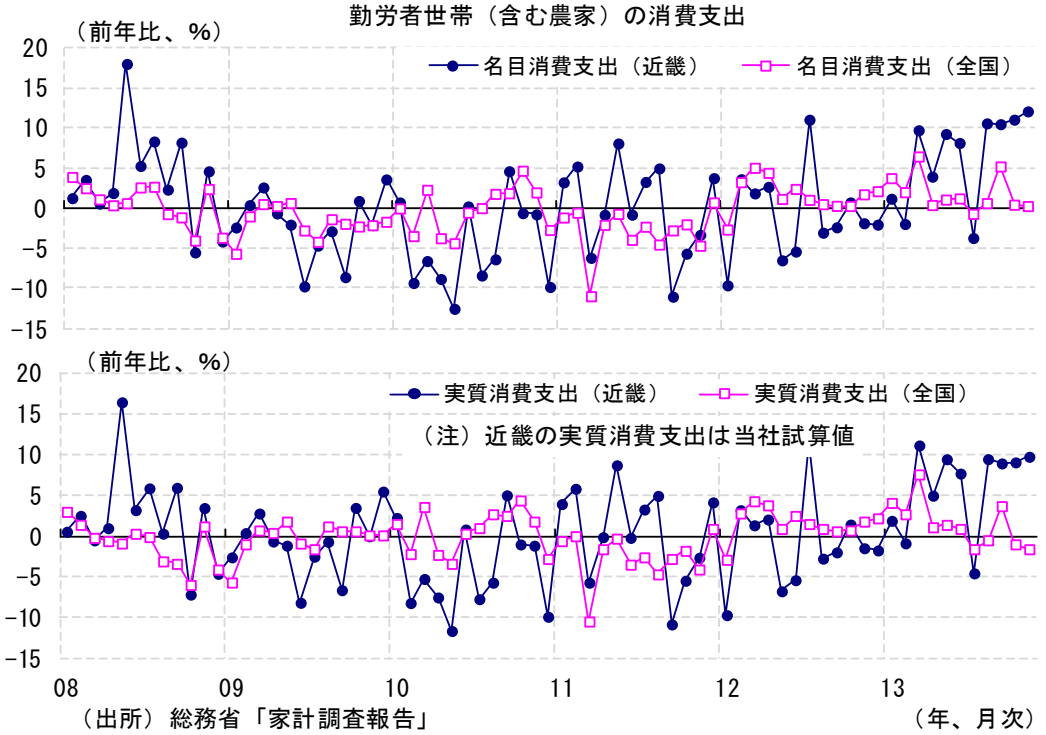
○家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比＋7.2%の41.8万円と、9ヶ月連続で増加した。内訳をみると、世帯主収入が同＋7.1%の37.0万円と9ヶ月連続で増加、賞与・臨時収入を除いた世帯主の定期収入が同＋5.1%の36.1万円と7ヶ月連続で増加した。



（注）定期収入：世帯主の勤め先収入のうち賞与・臨時収入を除いたもの
（出所）総務省「家計調査報告」

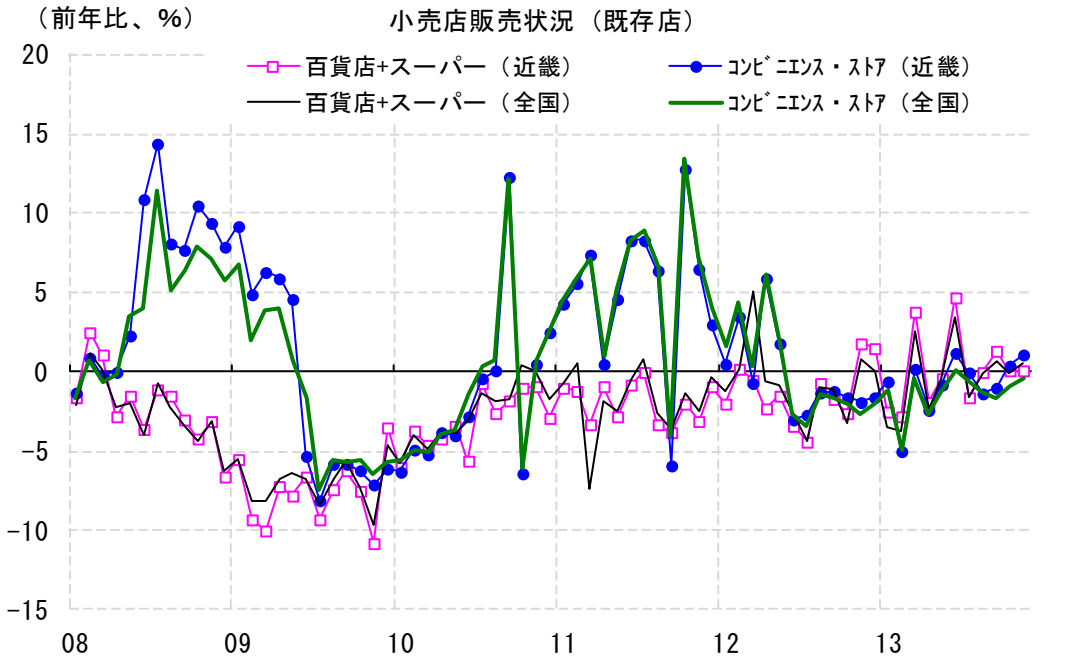
５．個人消費　～緩やかに持ち直している

○家計調査によると、11月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比＋12.1%と4ヶ月連続で増加した。個人消費の動向を示す各種指標は、均して見れば緩やかに持ち直している。賃金が下げ止まりつつあり、雇用環境が緩やかに持ち直す中、個人消費は緩やかな持ち直しが続くと見込まれる。



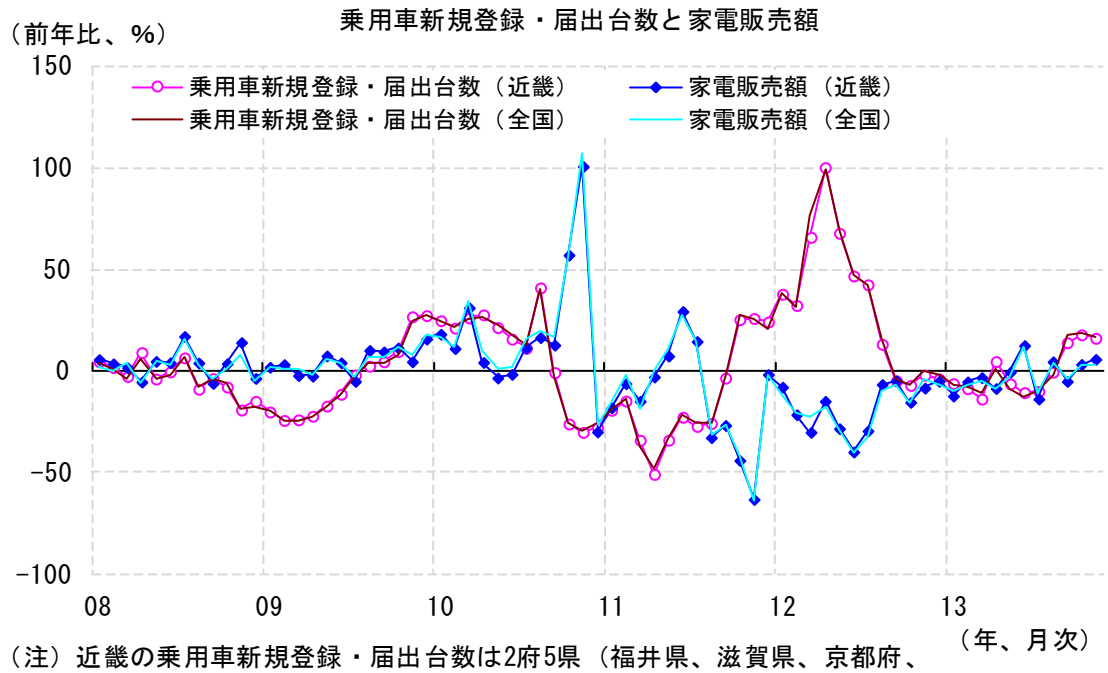
（出所）総務省「家計調査報告」

○11月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、既存店ベースで前年比＋0.1%と3ヶ月連続で、全店ベースで同＋1.1%と4ヶ月連続で増加した。百貨店は既存店、全店共に増加、スーパーは既存店では減少したが、全店では増加した。また、コンビニエンス・ストアの販売額は既存店ベースで同＋1.1%と2ヶ月連続で増加、全店ベースで同＋6.0%と9ヵ月連続で増加した。



（出所）近畿経済産業局「大型小売店販売状況（近畿地域）」

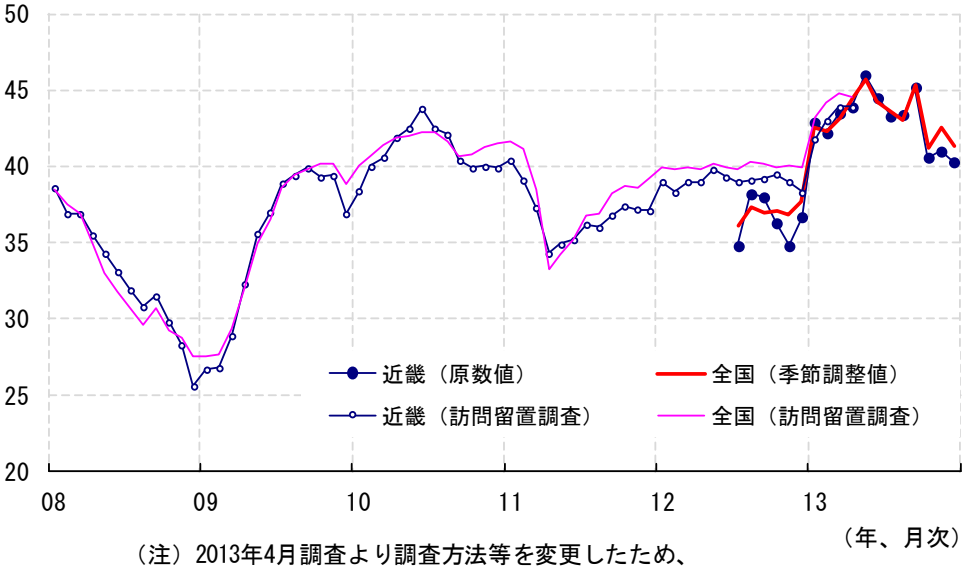
○11月の近畿地区の自動車販売台数は前年比＋16.2%と3ヶ月連続で増加した。12年9月のエコカー補助金打ち切り以降、減少基調で推移してきたが、この影響が一巡した。また、新車投入効果も増加に寄与した。11月の近畿地区の家電販売は、前年比＋5.8%と2ヶ月連続で増加した。ビデオカメラ、携帯電話などが減少したものの、テレビ、パソコン、デジタルカメラなどが増加した。



（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。
（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

○消費者マインドを表す指標である消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、11月は前月差－0.7%ポイントの40.3と2ヶ月ぶりに低下した。10月に大きく水準を下げた後、横ばい圏で推移している。安倍政権発足後のマインドの改善はかなり剥落してきているが、今後は、景気が緩やかに持ち直していることもあり、株価の動向にも左右されながらも比較的高い水準での推移が見込まれる。

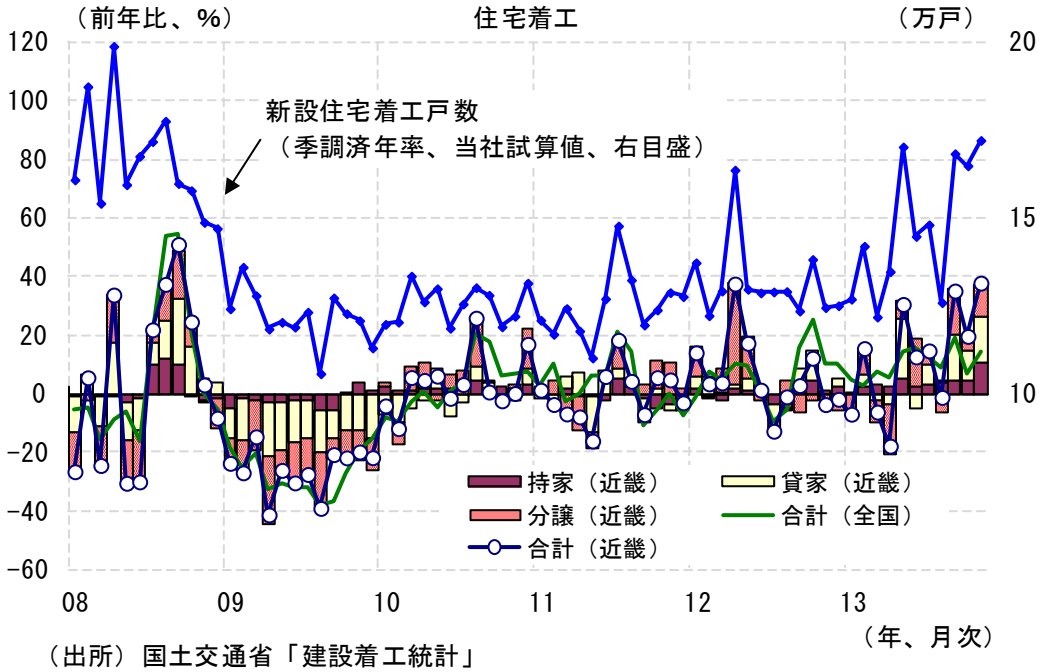
消費者態度指数（一般世帯、原数値）



（注）2013年4月調査より調査方法等を変更したため、
それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
（出所）内閣府「消費動向調査」

６．住宅投資　～増加傾向にある

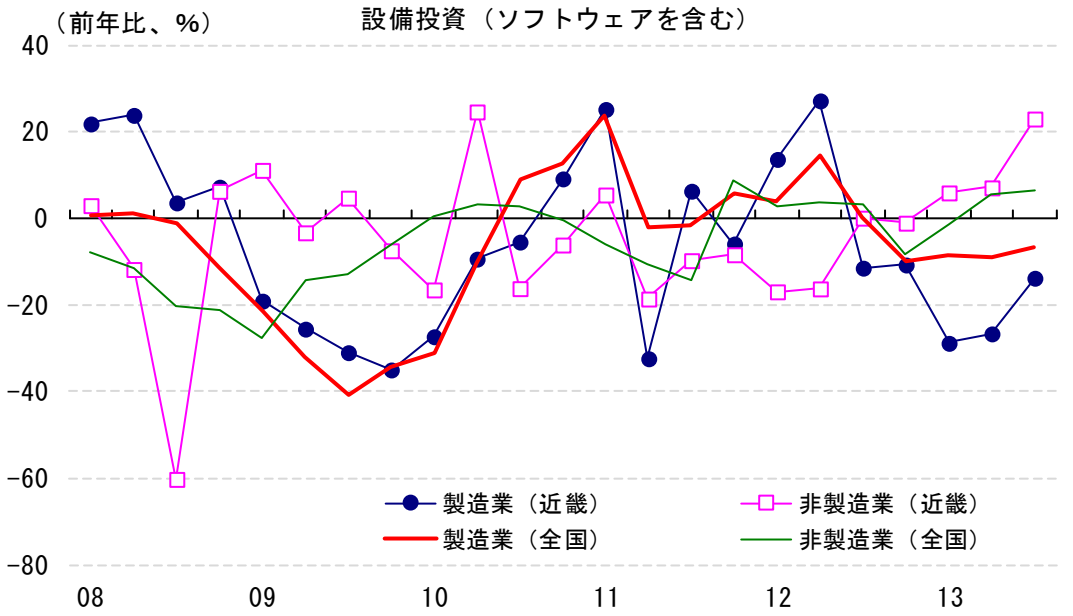
○11月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比＋37.9%の13,938戸となり3ヶ月連続で増加した。内訳をみると、持家、貸家、分譲のいずれも前年比2桁増となった。季調済戸数は年率17.2万戸と前月比で増加し、高水準を維持した。金利先高観や4月の消費税率引き上げ前の駆け込みが着工増に寄与しているため、今後も、振れを伴いながらも均してみると緩やかな増加が見込まれよう。



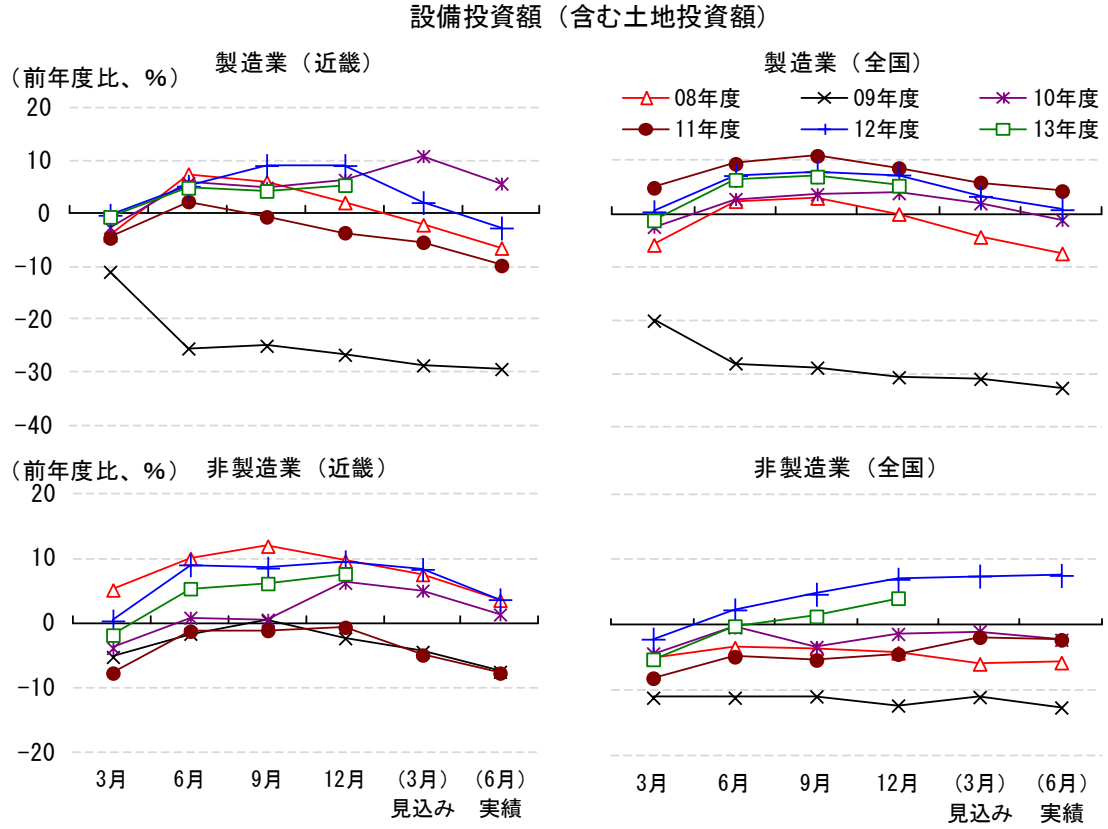
（出所）国土交通省「建設着工統計」

7．設備投資　～非製造業を中心に持ち直している

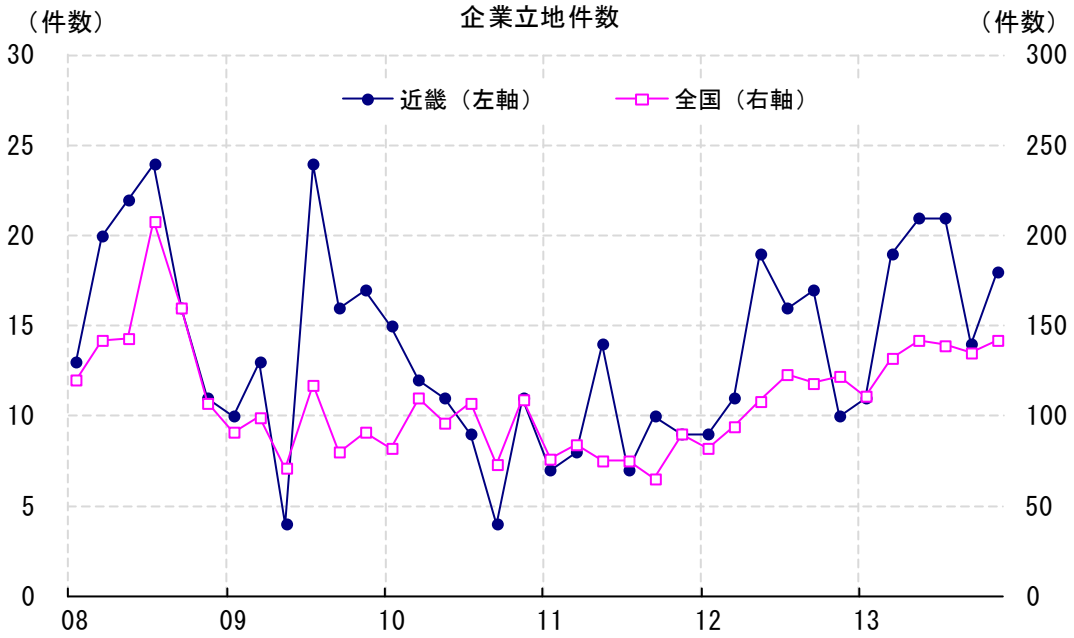
○2013年7～9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比＋5.2%と5四半期ぶりに増加した。製造業は同－13.7%と5四半期連続で減少したが、非製造業は同＋23.2%と3四半期連続で増加した。日銀短観12月調査では、13年度上期は製造業、非製造業いずれも対前年で減少したが、通期では製造業で同＋5.4%、非製造業で同＋7.6%と持ち直しを見込んでいる。



（出所）財務省「法人企業統計調査」



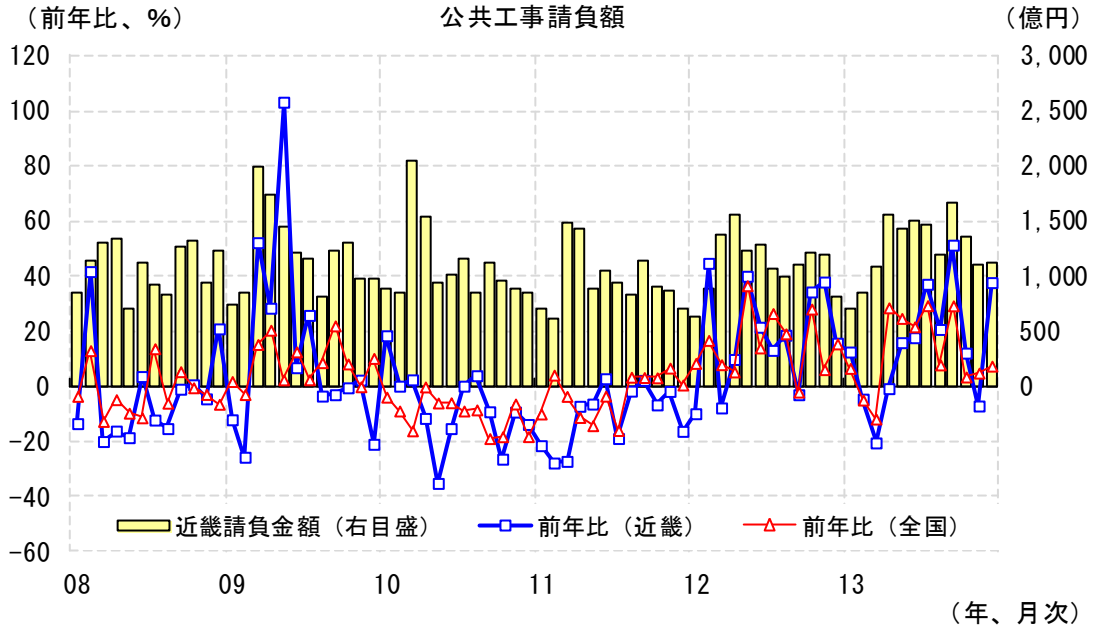
（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」



（注）発表は2ヶ月に1度。直近は2013年10・11月分。
（出所）日本立地センター「産業立地」

８．公共投資　～増加している

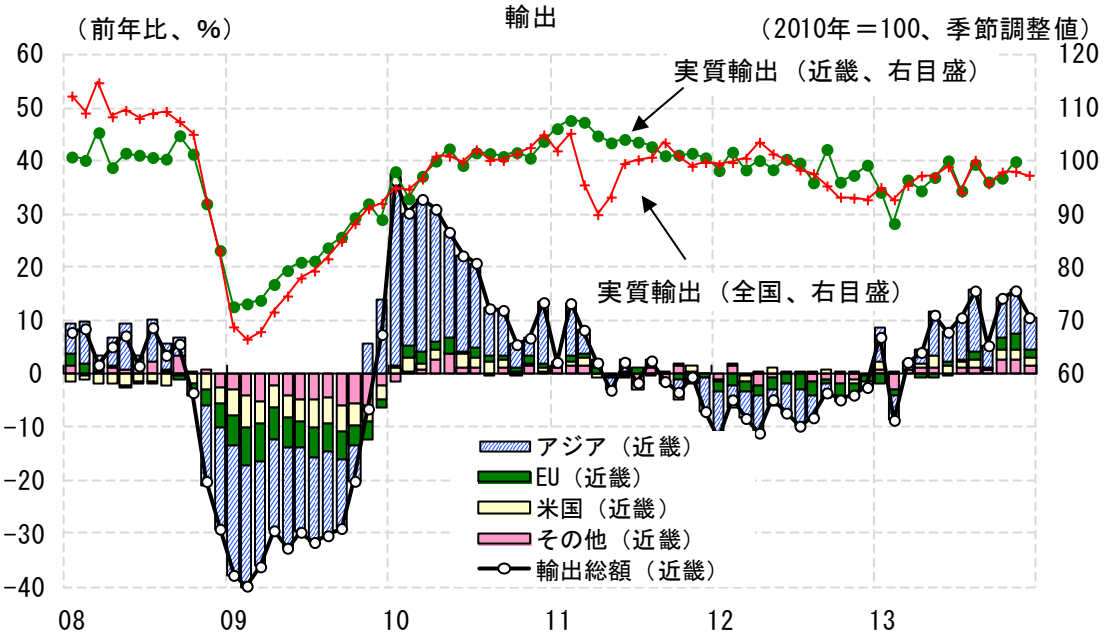
○12月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比＋37.8%と2ヶ月ぶりに増加した。都道府県別では滋賀以外の2府3県で増加、発注者別でみると、国、独立行政法人、都道府県、市区町村などすべてのカテゴリーで増加した。今後については、経済対策による押し上げ効果等が一服しており、次第に横ばい圏での推移となると見込まれる。



（出所）北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

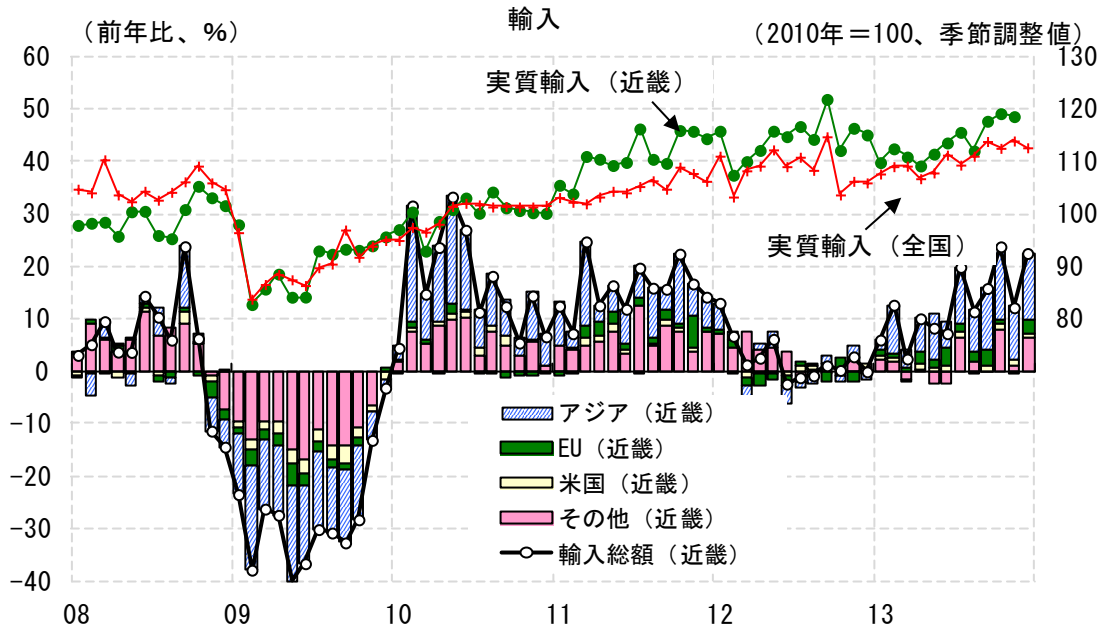
９．輸出入　～輸出、輸入ともに持ち直しの動き

○11月の近畿地区の実質輸出は前月比＋3.2%と2ヶ月連続で増加した。また、12月の輸出額は前年比＋10.6%の1兆3,093億円と10ヶ月連続で増加した。地域別ではアジア向け輸出の伸びなどが増加に寄与した。品目別ではガラス製品、原動機、電池などが減少する一方、鉄鋼、有機化合物、事務用機器などが増加した。今後も、海外経済の緩やかな回復が続く中、持ち直しを見込む。



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

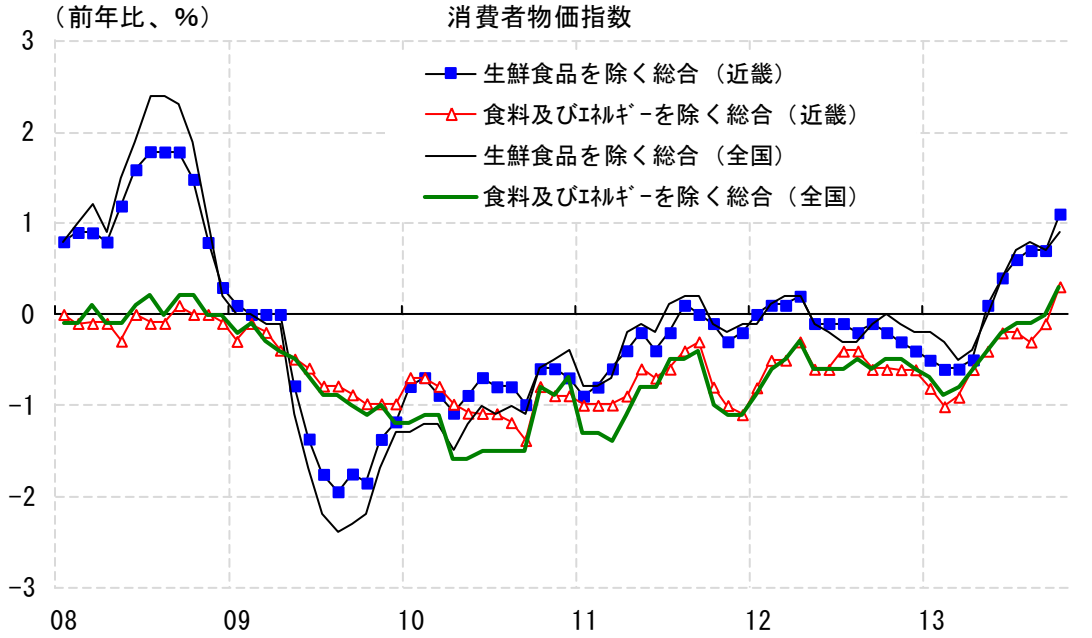
○11月の近畿地区の実質輸入は前月比－0.5%と2ヶ月ぶりに減少した。また、12月の輸入額は前年比＋22.5%の1兆3,844億円と12ヶ月連続で増加した。地域別ではアジア向けなどで増加した。品目別では原油及び粗油、がん具、たばこなどが減少する一方、天然ガス及び製造ガス、通信機、半導体等電子部品などが増加した。今後も、実質ベースでの持ち直しが見込まれる。



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」

10. 物価　～消費者物価は上昇

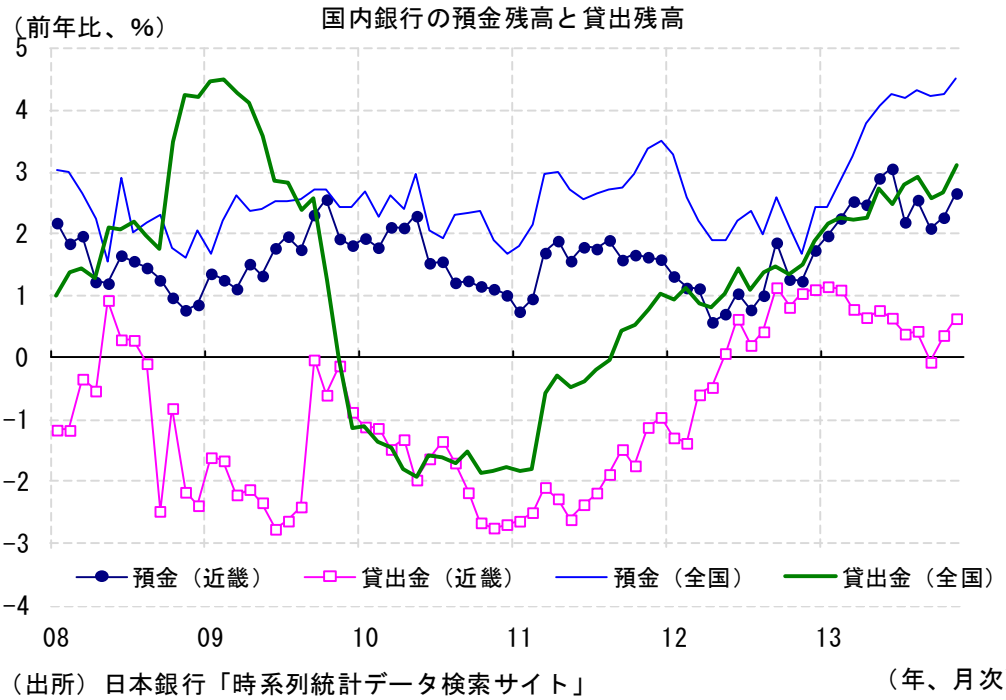
○近畿圏の消費者物価は上昇している。11月は、総合で前年比＋1.7%と6ヶ月連続で上昇し、生鮮食品を除く総合で同＋1.3%と7ヶ月連続で上昇した。また、食料・エネルギーを除く総合でも同＋0.6%と2ヶ月連続の上昇となった。川上での物価上昇圧力が続いており、家計の雇用所得環境も一部持ち直しの動きがみられることから、川下でも物価は上昇してきている。



（出所）総務省「消費者物価指数」

11. 金融　～預金、貸出ともに増加

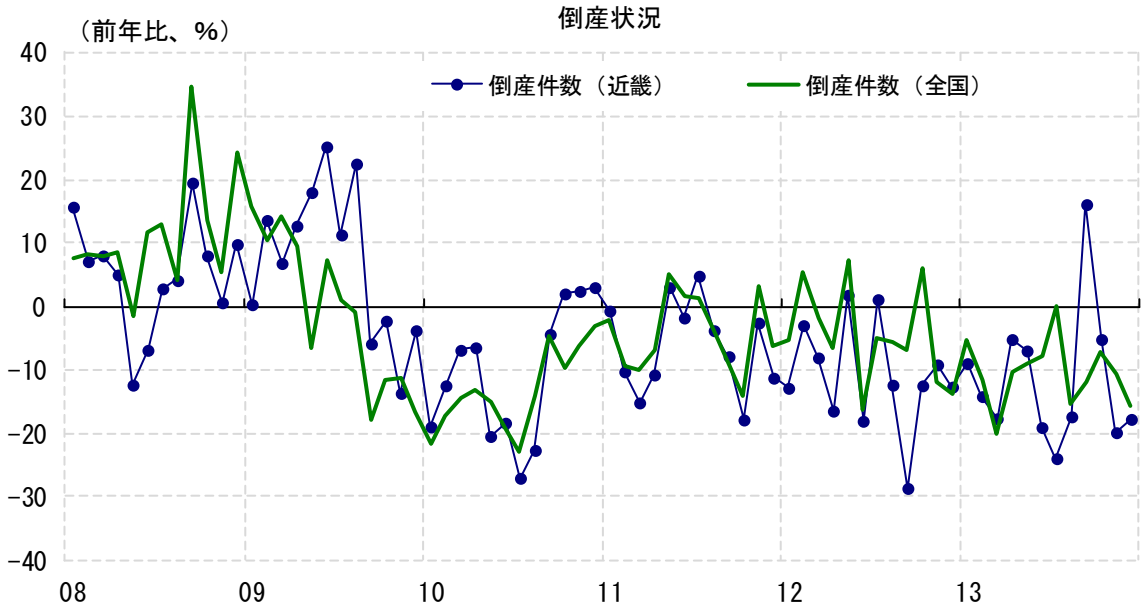
○11月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比＋2.7%の104兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の11月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同＋0.6%の58.6兆円と2ヶ月連続で増加した。法人向け需要は弱いものの、住宅ローンの増加が貸出増加の背景となっている。



（出所）日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

12. 倒産　～倒産件数、負債総額ともに減少

○12月の近畿地区の倒産件数は、前年比－17.8%の198件と3ヶ月連続で減少した。近畿地区の倒産件数の水準は依然低めで推移している。県別にみると2府4県のすべてで前年比で減少した。また、倒産企業の負債総額は、同－21.2%の289億円となり3ヶ月連続で減少した。



（出所）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↗	薄日	→	輸出	全国	→	薄日	↗
	東海	→	薄日	↗		東海	↗	薄日	↗
	関西	↗	小雨	→		関西	→	小雨	↗
個人消費	全国	↗	薄日	→	輸入	全国	↗	薄日	↗
	東海	↗	薄日	↗		東海	→	薄日	→
	関西	↗	薄日	→		関西	↗	薄日	↗
住宅投資	全国	↗	晴れ	→	生産	全国	↗	薄日	→
	東海	→	晴れ	↘		東海	→	晴れ	↗
	関西	↗	晴れ	→		関西	→	小雨	↗
設備投資	全国	→	薄日	↗	雇用	全国	↗	薄日	↗
	東海	↗	薄日	↗		東海	↗	薄日	→
	関西	↗	小雨	↗		関西	↗	薄日	↗
公共投資	全国	↗	曇り	→	賃金	全国	→	雨	→
	東海	↗	薄日	→		東海	↗	小雨	↗
	関西	↗	薄日	→		関西	↘	雨	→

：晴れ　：薄日　：曇り　：小雨　：雨

（注）１．3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
２．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
３．全国は1月7日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		12月のコメント	1月のコメント
1．景気全般	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
2．生産	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	持ち直しが一服している	横ばい圏で推移
3．雇用	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
4．賃金	全国	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに減少している	下げ止まりつつある
5．個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
6．住宅投資	全国	増加ペースは緩やか	横ばい
	東海	持ち直しが一服している	持ち直しが一服している
	関西	緩やかな増加傾向にある	増加傾向にある
7．設備投資	全国	増加が一服	増加が一服
	東海	製造業を中心に増加している	製造業を中心に増加している
	関西	非製造業を中心に持ち直している	非製造業を中心に持ち直している
8．公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	増加が一服している	増加している
	関西	増加が一服している	増加している
9．輸出入	全国	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向	輸出は持ち直しが一服、輸入は増加傾向
	東海	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい
	関西	輸出、輸入ともに持ち直しの動き	輸出、輸入ともに持ち直しの動き
10．物価	全国	国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	国内企業物価、消費者物価はともに上昇
	東海	消費者物価は緩やかに上昇	消費者物価は上昇
	関西	消費者物価は上昇	消費者物価は上昇
11．金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金は増加、貸出は減少	預金、貸出ともに増加
12．倒産	東海	倒産件数は横ばい、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
○現況　・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。
○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）
現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。